

第 28 回 トマ・ピケティ『21 世紀の資本』とカール・マルクス『資本論』（上）
格差拡大をどう考えるか

イスラム国による 2 人の日本人人質の殺害をめぐり、日本国中が固唾を呑んで見守る緊張の中、2015 年 1 月 29 日から 4 日間、パリ経済学校のトマ・ピケティ氏が来日しました。朝日新聞だけでなく、読売も日経も、さらに NHK をはじめテレビまで、彼の著書『21 世紀の資本』を中心に大々的に報道した。ピケティ旋風が吹き上げたといえます。

2013 年にフランスで公刊のピケティ『資本論』が、世界中ですでに 150 万部の超ベストセラーとなったし、日本でも 14 年 12 月の始めに翻訳書が出版、今度のピケティ訪日も加わり、ベストセラーのトップを続けて 13 万部に達しているようです。700 ページを超える大著が、値段も 6 千円もする経済の専門書が、なぜ不況の出版業界でこんなに売れるのか、本の内容はともかくとして、異常な売れ行き自身が検討の対象になるでしょう。

本書の内容ですが、すでに紹介されているように、19 世紀から約 300 年にわたり、租税統計などの資料にもとづいて、経済的格差の事実を明らかにしています。格差社会の解明ですが、格差といっても単なる所得の格差や、地域の格差ではない、資産（資本）収入の格差の動向を巨視的に分析しています。とくに資産収入の格差の拡大について、長期にわたる統計的分析を試みた点で、しかも欧米など一部先進国にとどまらず、日本を含めた資本主義国の約 20 カ国をカバーする膨大な資料分析であり、広く世界史的な経済分析である点は、学術的に高く評価されなければならないでしょう。

このように歴史的な資料分析にとどまれば、膨大な資料の分析には付きものの細部の批判はあっても、高い学術的評価は変わらないでしょう。しかし、本書の特徴は、単なる資料分析にとどまらない。いくつかの制度・政策提言をはじめ、政治的な立場を具体的に提起しています。特に資産収入の格差による所得格差の拡大や富の集中、それによる資産の世襲社会の形成への警告や、高齢者を中心とする富裕層への資産課税の強化などの提言です。こうした制度・政策提言が提起されている点こそ、分厚く高価な専門的経済書が、驚異的なベストセラーとなり、その講義に多くの聴衆が列をなしている最大の理由でしょう。

ピケティは、とくに立ち入った説明はしていません。しかし、本書の題名が『21 世紀の資本』、原文では “*Le Capital au XXIème siècle*” ですが、明らかに 19 世紀のマルクス『資本論』を強く意

識し、それに対抗する意味合いを持たせていることがわかります。また、彼はマルクスの『資本論』を読んでいて、「はじめに」の問題提起の部分では、マルサス、リカード、そしてマルクスを上げ、「無限蓄積の原理」として批判的にとり扱っています。欧米では本書が、たとえば「資本主義とその批判者：現代のマルクス」(英、“*The Economist*”)とか、「21世紀にマルクスはよみがえるか」(『ニューズウィーク』日本版)といった取り上げ方をされているのです。

マルクスの『資本論』第1巻は、最初1867年にドイツ語で書かれ出版されました。初版の発行部数は1000部、売り切れるのに5年もかかった。英語版の翻訳は20年も後で、なかなか刊行されなかった。しかし、とくにドイツからフランスへの影響が大きく、在仏の次女ローラなどの強い薦めもあり、マルクス自らドイツ語版の本格的な校閲作業を行い、改訂版ともいえる仏語版が分冊で1872~5年に出版、これがマルクス自身の『資本論』の決定版になったのです。タイトルはピケティと同じ“*Le Capital*”で、こちらは初版ドイツ語版の10倍、つまり1万部発行でした。

したがって仏語版『資本論』は、英語版の翻訳が大幅に遅れていたこともあり、イギリスでも読まれ、例えばウィリアム・モリスも仲間達と熟読したのは、“*Le Capital*”でした。イギリスにおけるマルクス主義の思想と運動は、じつは仏語版“*Le Capital*”によって始まったともいえますが、そうした事情を考慮したかどうかわかりませんが、19世紀のマルクス『資本論』にたいして、ピケティが今『21世紀の資本』を世に問うたともいえるでしょう。19世紀マルクス『資本論』と並ぶ、21世紀ピケティ『資本論』としての位置づけです。

過去300年に及ぶ所得の格差と富の蓄積の統計的分析に先立ち、ピケティは上記「はしがき」の中で、マルクスの『資本論』、とくに資本蓄積論をとりあげています。さらに、アダム・スミスを継承した人口論のマルサス、彼に対抗したD.リカードの利潤率低下論を論じています。この利潤率をめぐるマルサス vs リカードの論争ですが、二人の理論の対立こそ、その後の例えばケインズの有効需要論、マルクスの「資本の絶対的過剰論」の対立などの根底をなしているともいえる歴史的論争でした。ピケティもまた、最初にマルサス・リカード論争を取り上げたのは当然でしょう。

論争点は、産業革命の本格化を迎えた資本主義の発展・成長について、成長の果てに「定常状態」(stationary state)を迎える。投資が限界に達し、ゼロ成長が続く状態であり、最近の日本など先進国経済の行き詰まりも、まさしく定常状態でしょう。その原因を、「人口論」のマルサスは、過少消費に求めました。マルサスは、有効需要の源になる人口の増加は幾何級数的に急増する。しかし、食料など消費財や生産財の増加は、土地の制約もあり算術級数的にしか増えない。したがって、過少消費に陥り、生産と消費の不均衡、過剰人口による貧困の拡大により、定常状態を迎えると主張しました。過剰人口=過少消費説です。これを基礎に、有名なケインズは国家の財政や

金融政策により有効需要を創出して、過剰生産を解決する有効需要論を主張したのです。

マルサスは生産と消費の不均衡論であり、格差論の提起者だったと言えます。ピケティも前向きに受け止めているように紹介しています。それに対し、リカードの説は、単なる不均衡や格差ではない。彼は、生産が投資や雇用の拡大で、有効需要を自ら創出する J・B セイの「販路説」をとりまです。そして定常状態の原因は、資本の過剰による利潤率の低下に求めます。大量生産 大量販売 大量消費の資本主義経済は、資本の過剰による利潤率の低下で行き詰まり定常状態を迎える資本過剰論です。さらにリカードは、資本過剰の原因を、土地に求めます。肥沃な土地は限られているので、生産拡大は劣等な土地の利用に進み、投資の拡大は生産性のダウン、コスト上昇により利潤率の低下、つまり資本の過剰を引き起こす、と主張したのです。リカードの資本過剰論は、土地に代表される自然環境にもとづく資本主義の限界の提起だった。

リカードの資本過剰論を、マルクスの『資本論』は、一方で地代論により土地自然の限界を理論的に解決しながら、他方では価値形態論の研究を通して、労働力商品の特殊性から明らかにしました。つまり、資本主義経済の成長の限界を、土地自然から人間の労働力の商品化に求め、資本蓄積による労働力商品の「人口法則」として解明したのです。マルサスの人口論に対して、マルクス『資本論』の人口法則にほかなりません。ピケティもまた『資本論』を読んだに違いない、マルクスの資本過剰論に関連して以下のように述べています。

「リカード同様、マルクスも資本主義システムの内的な論理矛盾をもとに理論を構築した。 - -
- 手短かに言うとマルクスは、リカード的な資本価格モデルと希少性原理を基盤として、資本が土地不動産ではなく、主に工業用となり、蓄積できる資本の量に原理的には何の制限もなくなった世界での資本主義の動学を、もっと徹底して分析しようとしたのだった。実際、マルクスの主要な結論は <無限蓄積の原理> とでも呼べるものだ。つまり、資本が蓄積してますます少数者の手に集中してしまうという必然的な傾向だ。これがマルクスによる資本主義の破滅的な終末予測の基盤となる。資本収益率がだんだん下がってくるか、国民所得における資本の比率が無限に上昇するか、いずれにしても、安定した社会経済的、政治的な均衡はありえない。」(10 - 11 ページ)

しかし、「マルクスの暗い予言は、リカードのものと同じく実現はしなかった。」19 世紀末から賃金の上昇が始まり、「マルクスからクズネッツへ、また終末論からおとぎ話へ」の時代の転換を見抜けなかったからだ。ピケティは、ここで初期マルクスの唯物史観のドグマへの固執、利用したデータの不足から、さらにマルクス・レーニン主義のロシア革命の成功とソ連の崩壊、西欧社民の政権獲得など、マルクス批判を書き並べています。しかし、「マルクスが提案した無限蓄積の原理には重要な洞察が含まれており、これは 19 世紀と同じく 21 世紀の研究でも有効だし、ある意味でリカードの希少性原理よりも大きな懸念をもたらす。 - - - 特に 1980 年代から 1990 年代以来、ヨーロッパの富裕国や日本で実現された、きわめて高い水準の民間財産水準(国民所得の年数で測った

もの)は、マルクス主義の論理をそのまま反映したものだ(12 ページ)と主張しています。

ここでピケティが、マルクス『資本論』を積極的に受け止めていることは確かです。しかし「無限蓄積の原理」と彼の所得格差の新しい見方との理論的関連は、はっきり説明されていない。彼が統計的事実から資本(資産)所得率が GDP 成長率よりも高く、資産格差の拡大が進む傾向とマルクスの理論がどう結びつくのか? 特にマルクスの資本蓄積論とマルクスの相対的過剰人口法則 = 人口論との関連は、まったく不明です。ピケティは、マルクス『資本論』の所得の不均衡、格差拡大のイデオロギー的主張だけを受け止めているのではないか? とりわけマルクスの「資本」の概念とピケティの資本(資産)とでは、大きな違いがある。マルクス『資本論』とピケティ『資本論』の概念把握の相違です。

マルクスは『経済学批判』刊行の後、リカードなど古典経済学の批判を進め、労働価値説の価値の実体規定に対し、流通形態による価値形態を解明した。それにより労働生産物ではない土地自然と共に、人間の労働力の商品化を解明することに成功したのです。流通形態である商品、貨幣、特に蓄蔵貨幣、さらに価値増殖の運動体としての資本、その資本が労働力の商品を雇用し、その労働力商品の特殊性により価値増殖を進める運動体としての「資本」概念です。この画期的な「資本」概念からマルクスは『経済学批判』ではなく『資本論』のタイトルを選んだ。この「資本」概念に対するピケティの「資本」はどう言うものか?

ピケティは「資本って何だろう」と、わざわざ問題提起し、「その限界とは?どんな形を取るんだろうか? その構成は歴史的にどう変わってきたのか? これは、本書の検討の核心に位置する問題となる - - - まず本書では一貫して、断り書きなしで<資本>というときには、経済学者たちがしばしば<人的資本>と呼ぶものはいつも除外してある。人的資本というのは、ある人の労働力、技能、訓練、能力などのことだ。本書での資本は、人間以外の資産として、所有できて何らかの市場で取引できるものの総和として定義されている。資本は企業や政府機関が使う、各種の不動産や、金融資産、専門資産(工場、インフラ、機械、特許など)を指す。」(48~9 ページ)

ここで明らかなように、ピケティの「資本」概念は、マルクスの「価値増殖の運動体」ではない、単なる「資産」に過ぎないことが判ります。だからマルクスが労働力の商品化を基礎に、運動体の中で「可変資本」として考察し、その矛盾を解明し、資本蓄積の中でマルクス特有な相対的過剰人口による「人口法則」などは視野に入らない。格差はもっぱら「資本」ではない、各種「資産」の格差であり、それが 20 世紀 80 年代から 21 世紀の今日、再拡大している膨大な歴史的統計分析を提起したのです。(続く)